

# 令和元年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課	都市局市街地整備部総務課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 渡辺 電話 011-211-2555
設立年月日	昭和52年(1977年)10月27日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業及び公的施設の管理に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和52年(1977年)10月27日
沿革		昭和52年	公社業務開始
		平成8年	施設保全業務開始
		平成11年	入居募集業務開始
		平成12年	家賃管理業務開始
		平成18年	指定管理業務開始
		平成25年	一般財団法人へ移行
		平成30年	指定管理業務終了
代表者	理事長(常勤) 廣川 英人(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市住宅管理公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9番地 オーク札幌ビル 電話 011-211-3381		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 学校等市施設の保全事業 (6ページ)	② 市営住宅維持管理事業 (7ページ)
市有施設の保全業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。	市営住宅管理の受託者として、入居者募集事務や家賃決定等の事前審査事務のほか、専任の管理人を配置し、入居者の住環境の向上を推進する。
③	④
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.8% (主要事業支出合計 6,106,854千円 ÷ 総支出 6,117,355千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	市営住宅の維持管理事業においては入居者の住環境の安定、市営住宅の退去者への利便事業では入居者サービスという面で十分な効果が発揮できており、市民の福祉の増進に寄与している。保全事業は増加傾向にあり、市有施設の効率的な維持・保全のために公社への委託は有効である。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	当団体を取り巻く環境の変化に適切に対応し、市営住宅入居者の住生活環境のさらなる向上に資するためにも、関連セミナーをより充実させたり、単身高齢者向けの福祉的サービス等を開始している。保全事業についても迅速かつ柔軟に対応できており、効率的な施設の維持保全に寄与している。

## 3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					6	10歳代	0	40歳代	12	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	3	50歳代	9	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	9	60歳代	4	代表権のある役員の 就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		44.6 歳		理事長	H27.4
非常勤監事			1							職員総数の推移(人)	
職員					114					H29.4.1時点	121
常勤管理職	2	2	3	0						H30.4.1時点	116
常勤一般職	2	1	34	70							
非常勤職員			0								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	7,030,253	6,126,882	(100.0%)	(▲ 903,371)
			経常費用(b)	7,012,816	6,117,355		(▲ 895,461)
			うち管理費等(c)	139,542	138,389	(2.3%)	(▲ 1,153)
			うち人件費(d)	575,636	545,976	(8.9%)	(▲ 29,660)
			当期経常増減額(e)	17,437	9,527		(▲ 7,910)
			当期正味財産増減額(f)	17,329	9,133		(▲ 8,196)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	1,260,288	1,040,698		(▲ 219,590)
			固定資産(i)	276,343	264,343		(▲ 12,000)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	1,293,884	1,053,161		(▲ 240,723)
		流動負債(l)	流動負債(l)	1,074,925	846,534		(▲ 228,391)
			固定負債(m)	218,959	206,627		(▲ 12,332)
		正味財産(n)	242,747	251,880		(+9,133)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

#### H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a. b	市営住宅維持管理事業における指定管理事業及び住宅補修事業等がなくなったことにより、経常収益及び費用が減少した。
h. l	未払工事費等の減少により、流動資産及び流動負債が減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	6,968,969	6,125,630	(▲ 843,339)
市業務委託料	6,525,490	6,125,630	(▲ 399,860)
うち随意契約	6,525,490	6,125,630	(▲ 399,860)
市指定管理費	443,479	0	(▲ 443,479)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	6,068,545	5,261,560	(▲ 806,985)
うち市業務委託分	5,671,838	5,261,560	(▲ 410,278)
再委託率	(87.1%)	(85.9%)	(▲ 1.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	232,747	241,880	(+9,133)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	15.8%	19.3%	(+3.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	117.2%	122.9%	(+5.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	113.8%	104.9%	(▲8.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	58,101千円	52,818千円	(▲5,283千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	8.2%	8.9%	(+0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,153千円	1,193千円	(+40千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.0%	2.3%	(+0.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	92.8%	100.0%	(+7.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	99.1%	100.0%	(+0.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

**健全性の評価**     非常に高い     高い     概ね健全     やや低い     低い

**理由**  
 債務超過や累積欠損はなく、昨年度よりも自己資本比率、流動比率の改善が見られるものの、望ましいとされる水準を満たしてはならず、経営の健全性に取り組む必要がある。  
 人件費率については、前年度比で増加しており、生産性についてはやや向上している。自立性については、事業のほぼ100%が市からの委託事業であることから、市依存度、市財政的関与割合ともに非常に高くなっている。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出捐金	目標		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
②	出損の見直し検討	目標		検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定
		実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	実施
評価	①平成22年度に内部留保資金等を活用し、市出損50%超過分相当額の5,000千円を市に返還しているところである。 ②平成30年度末の会社の自己資本比率が低い(19.3%)ため、会社の財務状況への影響等を検証し、出損の見直しについて検討する。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し							
①	市派遣職員数	目標		3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	3人	
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	①公社の人材育成や人材確保の状況及び各種委託業務の規模に応じ、適宜検討を行う。 ②主要出資者としての経営責任を果たすため、引き続き継続する。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公益目的事業の拡充・継続							
①	セミナー、マニュアル説明会の開催回数	目標	6回	7回	8回	8回	8回
		実績	6回	8回	8回	5回	
②	技術発表会等の参加・発表		調整	参加・発表	参加・発表	参加・発表	参加・発表
			未実施	調整中	参加	開催なし	
③	優良事例の公表	目標	検討	公表	公表	公表	公表
		実績	未実施	検討中	検討中	公表	
評価	①財政状況も勘案し、市民の住生活環境向上のためのセミナー4回と、学校施設の維持管理マニュアル研修会1回を実施した。 ②北海道胆振東部地震の発災のため平成30年度は開催されなかったが、今後も参加は継続する。なお、発表については引き続き都市局建築部と調整を行う。 ③これまでの施設保全業務で培ったノウハウを活かした、学校施設管理における事例等が掲載されている「学校施設維持管理マニュアル(ダイジェスト版)」を作成し、平成30年11月公社のHPに掲載し公表した。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○工事品質の向上等							
①	工事完成後の確認・評価	目標	実施方法の検討	実施	実施	実施	実施
		実績	未実施	検討中	検討中	検討中	
②	工事成績評定の実施	目標	業界周知	評定実施	表彰検討	評定・表彰実施	評定・表彰実施
		実績	内部実施	検討中	検証済	基準公表	
評価	①顧客満足度調査等既存の取組で培ったノウハウを基に、対象施設の特異性を考慮し、方法等具体的な内容を検討した結果、令和元年度からの試行実施を予定している。 ②工事成績評定は平成26年度から実施。その後、成績評定の結果及び内容を検証し、平成30年6月「工事成績採点基準表」を公社のHPに掲載し周知を行った。今後は、成績評定の通知及び公表等について検討を行う。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公平性・透明性を確保した中での柔軟・迅速な対応							
①	即応性の高い体制づくり	目標	試行実施	試行実施	実施	実施	実施
		実績	実施検討	試行実施	実施	実施	
評価	公社の小額工事の限度額を200万円以下から250万円以下に改正することを前提に、平成28年度は緊急時など限定的に試行し緊急修繕指示に迅速に対応することができたことから、関係規程を整備し平成29年6月から本格実施した。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○会社の自立性を高めるための事業拡充の検討（自主事業の展開）							
①	事業展開の研究・検討	目標	調査検討	段階的導入	段階的導入	段階的導入	段階的導入
		実績	調査検討	調査検討	調査検討	実施	
②	自主事業収入額	目標	期間計1,000千円	0千円	100千円	300千円	300千円
		実績	0千円	5千円	25千円	52千円	
評価	①平成30年度より、単身高齢者等に対する見守り事業として、週2回の電話連絡による安否確認状況を親族等に提供する見守りサービス「見まもっTEL」を導入した。 ②自主事業として実施した「見まもっTEL」は年度末時点で14件の加入契約があった。今後も啓発に努め、契約の増を図っていく（収入額は年度内に振込まれた手数料収入6契約分の金額）。 なお、平成29年度までの災害対応型自動販売機設置による収入は、指定管理事業がなくなったことに伴い終了となった。						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○検査体制の充実（工事品質確保の向上）							
①	設計審査対象額	目標	1千万円以上	継続	継続	継続	継続
		実績	2千万円以上	実施	継続	継続	
評価	平成28年度から、建築・土木、電気、機械のそれぞれの工種に係る専門職の設計審査の担当係長（主査）を配置するとともに、対象額を2,000万円以上から1,000万円以上に改正し、審査の強化を図った。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○予定価格の事後公表							
①	事後公表の導入	目標		課題整理	実施検討	試行・実施	試行・実施
		実績	未実施	検討中	検討中	検討中	
評価	試行実施に向け対象工事等具体的な内容を引き続き検討し、関係部局との協議も継続して行っているが、近年の競争入札における参加業者の辞退等による中止及び不調の激増状況を鑑み、更に検討を進めていく。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○情報発信・情報公開の拡充							
①	情報発信・情報公開の拡充項目数（累計）	目標	1	2	3	3	3
		実績	0	1	2	2	
評価	平成28年6月に「学校施設の維持管理マニュアル」のダイジェスト版をホームページに掲載した。平成29年8月から定期募集に加え、短期募集と通年募集の募集状況もホームページに掲載するとともに、平成30年3月にウェブアクセシビリティに対応したホームページの改修を実施し、市民サービスの向上を図った。 また、平成30年度に市有施設保全業務における契約方法ごとの運用状況の公表について検討し、令和元年度からホームページで公表することとした。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○企画部門に係る検討体制の強化							
①	検討・実施体制の見直し	目標		検討	体制見直し	実施済	実施済
		実績	未実施	検討	体制見直し	実施済	
評価	平成29年度まで総務課長が兼務していた事業推進担当課長を「高齢者等に対する生活支援策の調査研究事業」を行っている管理課長の兼務としたことで、自主事業を社会的ニーズの高い「単身高齢者向け見守り事業」などと総合的に検討できる体制とし、企画立案部門の体制強化を図った。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な人材確保と人材育成の推進							
①	応募方法等の見直し検討	目標		検討・見直し	継続	継続	継続
		実績	未実施	見直し	実施	継続	
②	職員研修計画の見直し	目標		検討	検討・実施	継続実施	継続実施
		実績	未実施	検討	実施	継続実施	
評価	①従来からのハローワーク、道新求人広告による募集に加えて、札幌市就業サポートセンターや（公財）産業雇用安定センターなど市内窓口を拡大するとともに、広域窓口として札幌U1ターン就職センターも活用して、優秀な人材の確保を図っている。 ②平成27年度から平成29年度までの実施結果を踏まえ、平成30年度から新たな研修計画を作成し、より実効性のある「法令遵守・服務規律」の研修を実施するとともに、札幌市から講師を招き「環境関連」の研修を実施した。また、平成30年度から表彰要件に資格取得を設け、職員の自己啓発意欲の向上を図っている。						

## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障害者就労施設等からの物品等の調達推進							
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託等件数	目標	0件	1件	2件	2件	2件
		実績	0件	1件	2件	2件	
評価	「元気ジョブアウトソーシングセンター」に筆耕・クリーニングを委託した。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="https://s-j-k.or.jp/">https://s-j-k.or.jp/</a>
Eメールアドレス	なし
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：「市住ニュースさっぽろ」（年6回全戸配布）	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和元年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 学校等市施設の保全事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局建築部建築保全課(市有施設) 教育委員会生涯学習部学校施設課(学校FM業務)	担当： (建築保全課)富田 (学校施設課)宮本	電話： 011-211-2811 011-211-3832
(1)事業内容	<p>学校等市有施設の修繕および点検・保守などの保全業務を行う。 この事業は、施設の所管局（教育委員会、市民文化局、保健福祉局、子ども未来局、経済観光局、消防局など）が、当該団体に種々の点検、修繕工事などの保全業務やファシリティマネジメント業務（以下、FM業務）を包括的に委託し、当該団体は、これを受けて施設の状況調査、施設管理者との調整、設計、工事監理・検査、及び発注業務などを行い委託された点検や修繕工事を実施するものである。</p>		
	(1) 学校施設保全等業務	市委託料(随意契約) 3,852,550	
	(2) 市有建築物保全業務	市委託料(随意契約) 1,705,180	
(2)事業目的	各施設所管部局が運営・管理する施設の保全業務を一元的に集約し、専門体制による小額かつ同種同様の修繕や保守点検などに関わる業務を迅速かつ効率的に実施すること。また、施設の保全や維持管理の水準を均一かつレベルアップさせるなどして、心地よく安心して利用できる施設の維持を目指す。		
(3)事業開始	平成8年(1996年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		4,564,800 ( 64.9 % )	5,557,730 ( 90.7 % )	(+992,930)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	4,564,800	5,557,730	(+992,930)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		4,572,913	5,539,496	(+966,583)	
	事業費	4,326,759	5,257,177	(+930,418)	
	管理費等	246,154	282,319	(+36,165)	
収支差		▲ 8,113	18,234	(+26,347)	
収支比率		99.82%	100.33%	(+0.51%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	保全計画書作成(更新)	実施	継続	実施	継続
②	修繕計画書作成	319校	320校	320	320
③	施設利用者満足度調査	実施	継続	実施	継続
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	契約改善(公社発注保全事業)競争入札等による契約額比率	75%	80%	76%	80%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>(建築保全課) 一般市有施設の包括的な保全業務(施設調査、修繕に係る設計・工事等の発注、管理、検査)については、平成24年度から公社に委託を行っており、緊急の修繕業務などと併せて効率良く対応している。今後も建築部と公社との役割を適切に分担し、効率的に保全業務を進めていく。</p> <p>(学校施設課) 点検・保守・修繕及びFM業務を一体的に実施することにより、計画的な修繕の根拠となる保全情報の集積・更新、緊急修繕の即時対応、施設管理者への助言等、学校施設の効率的な維持保全に寄与している。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>一般市有建築物の保全業務の委託規模拡大により、収支状況は改善している。</p>

# 事業評価 ( 2 ) 市営住宅維持管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部住宅課 (管理担当)	担当： 藤井	電話： 211-2806
(1)事業内容	(1)集会所等管理運営事業 (44か所の集会所の管理運営業務、市営住宅施設維持管理負担、光星改良店舗維持管理) (2)入居者募集事業 (空家住宅3回、もみじ台団地等12回の入居者募集) (3)家賃管理事業 (収入申告、減免申請その他届出の受理、入力、通知書の発送) (4)駐車場管理事業 (使用許可申請の受理、入力、通知書の発送、維持管理) (5)収納事業 (市営住宅使用料等の滞納者に対する納付督促、指導等)		市委託料(随意契約) 567,900
(2)事業目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。市営住宅は公営住宅法の目的に即した適正な管理が求められており、市民ニーズへの的確な対応ときめ細やかな維持管理を行うため、入居者管理等を含めた総合的な管理を実施している。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 10月27日		

## 2. 実施結果

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	
(1)事業収支(単位:千円)	収入(経常収益比)	2,404,192 ( 34.2 % )	567,900 ( 9.3 % )	(▲ 1,836,292)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,960,689	567,900	(▲ 1,392,789)	
	市指定管理費	443,479	0	(▲ 443,479)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	24	0	(▲ 24)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	2,367,593	567,358	(▲ 1,800,235)	
	事業費	1,836,586	118,796	(▲ 1,717,790)	
	管理費等	531,007	448,562	(▲ 82,445)	
収支差	36,599	542	(▲ 36,057)		
収支比率	101.55%	100.10%	(▲ 1.45%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	市営住宅の入居者募集回数(定期/短期)	4回/11回	3回/12回	3回/12回	3回/12回
②	入居者アンケート実施回数(※参照)	1回	—	—	—
③	※ 平成29年度をもって指定管理業務が終了したことから、入居者アンケートの実施を中止した。				
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	入居者アンケートの結果(市営住宅の修繕・点検が良好に行われている)	84.80%	—	—	—
②	滞納家賃収納率(滞納月数が6か月以内の家賃収納率)	94.02%	—	94.54%	前年度以上
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  各事業とも適正に運営されており、市営住宅等の適切な施設水準維持に寄与していることから、十分な事業の効果が発揮されている。
	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  平成29年度をもって市営住宅の指定管理業務が終了したことに加えて、委託業務事業の業務範囲が縮小されたことにより、前年度と比較して市収入と費用が大幅に減少している。なお、委託業務に関しては、委託料の範囲内で行っており、当該事業における収支状況は良好である。
(2)収支状況	

## 平成30年度一般財団法人札幌市住宅管理公社貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	927,649,174	1,134,289,034	△ 206,639,860
未収金	112,745,921	125,687,145	△ 12,941,224
前払費用	302,800	311,800	△ 9,000
流動資産合計	1,040,697,895	1,260,287,979	△ 219,590,084
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	206,153,695	217,250,805	△ 11,097,110
減価償却引当資産	38,702,573	34,897,248	3,805,325
特定資産合計	244,856,268	252,148,053	△ 7,291,785
(3) その他固定資産			
建物附属設備	285,422	329,206	△ 43,784
工具器具及び備品	1,174,917	1,416,198	△ 241,281
リース資産	473,256	1,708,059	△ 1,234,803
電話加入権	36,000	323,200	△ 287,200
敷金	480,000	600,000	△ 120,000
ソフトウェア	7,037,550	9,818,010	△ 2,780,460
その他固定資産合計	9,487,145	14,194,673	△ 4,707,528
固定資産合計	264,343,413	276,342,726	△ 11,999,313
資産合計	1,305,041,308	1,536,630,705	△ 231,589,397
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,272,619	1,933,504	△ 660,885
未払金	832,671,357	1,049,609,601	△ 216,938,244
未払消費税	8,301,800	11,925,400	△ 3,623,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	0	5,959,986	△ 5,959,986
預り金	4,218,571	5,426,168	△ 1,207,597
流動負債合計	846,534,347	1,074,924,659	△ 228,390,312
2. 固定負債			
長期リース債務	473,256	1,708,059	△ 1,234,803
退職給付引当金	206,153,695	217,250,805	△ 11,097,110
固定負債合計	206,626,951	218,958,864	△ 12,331,913
負債合計	1,053,161,298	1,293,883,523	△ 240,722,225
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 38,702,573 )	( 34,897,248 )	( 3,805,325 )
正味財産合計	251,880,010	242,747,182	9,132,828
負債及び正味財産合計	1,305,041,308	1,536,630,705	△ 231,589,397



## 平成30年度一般財団法人札幌市住宅管理公社正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,426	14,000	△ 12,574
基本財産受取利息	1,426	14,000	△ 12,574
② 事業収益	6,125,631,027	7,029,087,321	△ 903,456,294
市営住宅管理事業収益	527,900,128	1,915,485,153	△ 1,387,585,025
収納業務事業収益	39,999,960	45,204,518	△ 5,204,558
施設保全事業収益	5,557,730,939	4,564,799,772	992,931,167
指定管理事業収益	0	443,479,000	△ 443,479,000
利便供与事業収益	0	60,118,878	△ 60,118,878
③ 雑収益	1,250,236	1,152,278	97,958
受取利息	240,099	240,099	0
雑収益	1,010,137	912,179	97,958
経常収益計	6,126,882,689	7,030,253,599	△ 903,370,910
(2) 経常費用			
① 事業費	6,117,355,673	7,012,815,703	△ 895,460,030
住生活改善事業費	10,500,351	12,190,423	△ 1,690,072
市営住宅管理事業費	528,399,951	1,884,738,487	△ 1,356,338,536
収納業務事業費	38,958,488	39,739,390	△ 780,902
施設保全事業費	5,539,496,883	4,572,912,563	966,584,320
指定管理事業費	0	443,115,962	△ 443,115,962
利便供与事業費	0	60,118,878	△ 60,118,878
経常費用計	6,117,355,673	7,012,815,703	△ 895,460,030
当期経常増減額	9,527,016	17,437,896	△ 7,910,880
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	287,200	0	287,200
② 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	287,200	0	287,200
当期経常外増減額	△ 287,200	0	△ 287,200
税引前当期一般正味財産増減額	9,239,816	17,437,896	△ 8,198,080
法人税、住民税及び事業税	106,988	108,914	△ 1,926
当期一般正味財産増減額	9,132,828	17,328,982	△ 8,196,154
一般正味財産期首残高	237,747,182	220,418,200	17,328,982
一般正味財産期末残高	246,880,010	237,747,182	9,132,828
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	251,880,010	242,747,182	9,132,828